

令和7年度 東京都立高島特別支援学校 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

(1) 東京都立高島特別支援学校 学校運営連絡協議会

(2) 事務局の構成

副校長、主幹教諭（事務局長）1名、主幹教諭（教務主任）1名 計3名

(3) 内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、主幹4名（研究研修部、教務主任、生活指導主任、小学部主任） 計7名

(4) 協議委員の構成

埼玉学園大学専任講師、明治学院大学非常勤講師、板橋区教育委員会指導室特別支援教育係長、練馬区教育委員会事務局学務課就学相談係長、都立板橋特別支援学校校長、板橋区高島平福祉園園長、板橋区立高島平つくし保育園園長、東京YWCAキッズガーデン施設長、関哉法律事務所弁護士、本校PTA会長 計10名

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容

・ 第1回

日時 令和7年6月24日（火）

開催方法 本校にて実施、内部委員5名、協議委員8名出席

内容 協議委員委嘱、委員紹介、令和6年度学校経営報告、令和7年度学校経営計画説明、意見交換、

学校見学

・ 第2回

日時 令和7年10月30日（木）

開催方法 本校にて実施、内部委員5名、協議委員9名出席

内容学校 今年度の重点課題の進捗について、学校評価について意見交換

・ 第3回

日時 令和8年2月20日（金）

開催方法 本校にて実施 内部委員：5名、協議委員8名出席

内容 令和7年度学校経営計画改革プラン説明、学校評価アンケート結果・分析の報告、評価委員会報告、提言を受けての意見・助言等

(2) 評価委員会（第1～3回）の開催日時、出席者、内容

・ 第1回

日時 令和7年6月24日（火）

開催方法 本校にて実施 内部委員3名、評価委員2名

内容 評価委員委嘱、委員紹介、今年度の学校評価について

・ 第2回

日時 令和7年10月30日（木）

開催方法 本校にて実施 内部委員3名、評価委員2名

内容 今年度の学校評価（本人、保護者、教職員、第三評価委員）について

・ 第3回

日時 令和8年2月20日（金）

開催方法 令和8年度学校経営改革プラン（学校経営計画骨子）、令和7年度学校評価結果報告、令和8年度東京都立高島特別支援学校教育活動への提言について

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

(1) 学校評価の観点

学校経営計画の5つの柱（人権尊重、安心安全、専門性向上、共生社会、校務改善・学校魅力化）について①保護者②第三評価委員③教職員が評価し、数値化した差異を分析し、令和8年度の学校経営計画に反映させ、改善を図る。

(2) アンケート調査の実施時期・評価項目・回答率

名称	対象者	回答率	実施方法
本人評価	全児童・生徒	392名中362名が回答 (回答率：94.1%)	紙文書（イラスト入） 若しくは GIGAスクール端末
校内評価	全教職員	132名中132名が回答 (回答率：100%)	Forms
学校関係者評価	全保護者	382名中337名が回答 (回答率：88.2%)	Forms
第三者評価	学校運営連絡協議会委員	対象者 10名中10名が回答 (回答率：100%)	Forms

(3) 主な評価項目

- ・ 人権（人権尊重）
- ・ 安心・安全（体罰や暴言、いじめのない学校、学校の環境、防犯・防災等の安全確保）
- ・ 専門性向上（教育課程改善、ICT・GIGA端末等活用、外部専門員の活用、各種教育計画・日々の指導）
- ・ 共生社会の実現
- ・ 校務改善・学校魅力化
- ・ 情報発信

(4) 評価結果の分析・考察

ア 保護者評価

保護者アンケートでは、「人権」「安心・安全」「情報発信」の3つの観点で特に高い評価が得られた。人権に関する取組では肯定的評価が94.4%と高く、学校の姿勢や日常的な指導が安心感につながっていると考えられる。また、体罰・暴言・いじめのない学校づくりについては87.2%の肯定的評価であったが、「わからない」が10.4%と比較的多く、具体的な取組の見えにくさが課題として示された。学校環境や防犯・防災の取組は94.6%と高評価であり、適切な情報発信が理解促進に寄与したと考えられる。一方、教育課程改善（82.8%）やICT・GIGA端末活用（78.0%）は評価が低く、特にICTは前年度より10%以上低下しており、保護者から見える活用イメージの不足が要因とみられる。共生社会や外部専門員活用についても概ね良好な評価が得られたが、活動が保護者に見えにくい点が課題として挙げられた。

イ 学校運営連絡協議会

100%の肯定的評価が多く、ほとんどの項目が90%以上の肯定的な評価だった。教育課程の改善と副籍交流の取り組みを問う項目のみ肯定的評価が90.0%、「わからない」が10.0%と他質問と比べると肯定率が低かった。

ウ 教職員

教職員アンケートでは、「人権」および「安心・安全」の観点が特に高く評価された。人権に関する設問では肯定的評価が95.5%と非常に高く、人権を重視した教育活動が教職員の間で共有・実践されていることが伺える。また、いじめや暴言のない学校づくりについても97.0%の高評価であり、日常的な実践が評価につながっている。学校環境・防犯防災面についても92.4%の肯定的評価が得られた一方、施設設備面には一定の課題意識が残る。一方、専門性向上の領域では改善の余地が示された。教育課程改善の評価は82.6%であり、変化や成果を実感しにくい点が課題と考えられる。ICT活用では75.8%と低めで、スキル差や準備負担が要因とみられる。外部専門員活用は87.1%と概ね良好だが、全員が十分に活用できているかが課題である。共生社会の実現や校務改善に関する項目も概ね高評価であるものの、成果の見えにくさや業務負担感により昨年度より評価が下がった項目もみられた。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価への反映）

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

交流及び副籍を通じた地域連携が深化し、高い評価が寄せられた。人権尊重と安心・安全について保護者・教員双方の満足度が向上した。情報発信について、学校の専門性や教育内容を明確に示す必要性が共有され、発信の向上がされた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

I C T活用については効果がある一方で、保護者の中には目的や身に付く力を明確に示す発信が課題となった。さらに、学校の情報発信はターゲット設定や専門性の見せ方が難しく、発信内容の選択と意義付けの整理が求められている。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 「人権尊重」に向けた教育活動を継続

- ・ 児童・生徒の主体性を尊重した指導
- ・ 年齢・発達段階に即したかかわり方の工夫についての研修を計画的に実施

(2) 「安心・安全な学校づくり」に向けた校内体制の強化

- ・ 体罰や暴言、いじめのない学校など見えにくい安全については、学校の日常的な取り組みの発信や未然防止に向けた学校方針の共有
- ・ 事故の未然防止について、授業の計画段階から危機管理の視点を持ち、組織的に準備すること
- ・ 事故の再発防止については、危機意識の共有や対応フローの徹底を進め、組織的に再発防止に取り組む体制の構築

(3) 「専門性向上」のさらなる推進

- ・ I C T・A Tの実践的な校内研修と活用例の共有や日常的活用を可能にする環境整備
- ・ 外部専門員活用が果たす役割や助言内容を積極的に発信
- ・ 進路指導に関する情報提供や標準的な指導内容の作成
- ・ 児童・生徒の主体性を引き出す指導と人権感覚と専門性を両輪とする指導改善により、さらなる質的向上

(4) 「共生社会」実現に向けた教育活動充実

- ・ 就学前施設や小中学校等との連携について、連携内容・成果を発信し、学校の役割を明確に伝える
- ・ 情報発信は教職員の負担に配慮した持続可能な発信体制の構築
- ・ 副籍交流・学校間交流（高特連携含む）は、課題の整理と改善サイクルを継続し、交流の質と継続性を高めること。

(5) 「校務改善・学校魅力化」推進

- ・ 校務改善に関し、今後も継続して業務整理・見える化の継続と、超過勤務縮減に向けた具体策の強化をすること
- ・ 情報発信については、発信内容の質・量・方法を精査し、学校魅力化につながる効果的な情報発信の在り方を検討